

## 2023年3月期 中間決算概要

2022年11月17日

会社名 株式会社商工組合中央金庫

URL <https://www.shokochukin.co.jp/>

(注) 百万円未満、小数点表示単位未満は切捨て

### 1. 2023年3月期の中間期の連結業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2023年3月期中間期	81,405	(7.2)	21,608	(△18.3)	14,829	(△22.2)	6	81
2022年3月期中間期	75,923	(2.5)	26,470	(240.9)	19,064	(196.3)	8	76

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 11,776百万円 (△43.8%) 2022年3月期中間期 20,964百万円 (87.6%)

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		円	銭
2023年3月期中間期	13,029,668		995,713		212	15
2022年3月期	12,787,705		988,439		208	80

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金							
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期								
民間保有株式	—		—		—		3	00
政府保有株式	—		—		—		1	00
2023年3月期								
民間保有株式	—		—					
政府保有株式	—		—					

(注) 株式会社商工組合中央金庫法第49条に基づき、剰余金の配当その他剰余金の処分の決議は、主務大臣の認可によりその効力を生じます。

※注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
新規 一社 （社名 ー ） 除外 一社 （社名 ー ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有  
② ①以外の会計方針の変更 無  
③ 会計上の見積りの変更 無  
④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、「2. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	2,186,531,448株
	2022年3月期	2,186,531,448株
②期末自己株式数	2023年3月期中間期	10,687,442株
	2022年3月期	10,666,741株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期中間期の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（単位：億円 億円未満、小数点表示単位未満は切捨て）

(1) 個別経営成績

	2022/3 期 中間期	2023/3 期 中間期	前年同期比
業務粗利益	598	641	43
資金利益	518	534	16
役務取引等利益	36	42	6
特定取引利益	26	55	28
その他業務利益	16	9	△7
コア業務粗利益	586	640	54
経費(△)	330	344	14
実質業務純益	267	296	29
コア業務純益(一般貸引繰入前)	255	295	40
一般貸倒引当金繰入額(△) <a>	—	1	1
臨時損益	△4	△80	△75
不良債権処理額(△) <b>	△12	67	79
(与信費用<a>+<b> (△は戻入益))	△12	68	80
経常利益	262	214	△47
特別損益	1	△0	△1
法人税、住民税及び事業税(△)	27	61	34
法人税等調整額(△)	47	5	△41
中間純利益	189	147	△42

(注1) コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除しております。

(注2) 実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除しております。

(注3) コア業務純益(一般貸引繰入前)は、実質業務純益から国債等債券損益を控除しております。

コア業務純益に含まれる投資信託解約損益はいずれの期においても該当ありません。

(注4) 2022/3 期中間期の不良債権処理額には 15 億円の一般貸倒引当金戻入益を含めております。

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益	
	億円	%
2023年3月期中間期	706	( 7.6)
2022年3月期中間期	655	( 15.2)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	1株当たり純資産	
	億円	億円	円	銭
2023年3月期中間期	129,607	9,862	209	54
2022年3月期	127,193	9,797	206	56

※中間決算概要は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

## 1. 経営成績等の概況

人口減少などの構造要因や低金利環境の長期化等により、当金庫を含む国内金融機関の収益には下押し圧力がかかっており、その中でも安定的な収益を確保していくためには、お取引先との対話を通じた課題・ニーズの共有および踏み込んだ支援に伴う、付加価値の高いソリューションの提供を一層加速させていく必要があります。

こうした課題に対処しつつ、当金庫が実現していきたい、これからの社会の姿の実現に向け、2022年3月に制定した「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。」というパーパスを基軸に、2022年度から2024年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。

新たな中期経営計画では、中長期的に中小企業が直面する多種多様な経営課題を踏まえ、「商工中金経営改革プログラム」で培ったビジネスモデルを強化し、より踏み込んだ企業支援に取り組むことで、変化につよい企業経営をとともに実現していくと同時に、商工中金自身の持続可能なビジネスモデルの実現を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応融資の申込み受付は、2022年9月を以って終了しましたが、引き続き影響を受けている中小企業の皆さまに対しては懇切・丁寧かつ個別の実情に応じた迅速な対応を行うとともに、収益力改善や事業再構築、新分野進出等の支援についても対応してまいります。

これらの取組みを持続的なものとするため、未来志向の業務改革と合理化に努めてまいります。WEBやスマートフォンアプリ等の非対面チャネルを効果的に活用し、顧客利便性を確保しながら、店舗機能の本部集中化等による店舗運営コストの低減と持続可能な調達方法の確立に取り組んでまいります。既存システムの効果的な代替を着実に進めるとともに、デジタル技術を活用し、お取引先との対話に充てる時間を増やすことで、本業支援への取組みを強化してまいります。

また、ビジネスモデルを支える屋台骨としてのコンプライアンス意識の定着化や内部管理態勢の強化に引き続き取り組むとともに、職員の能力を最大限に発揮できる人事制度の構築、ダイバーシティの推進やインクルージョンの浸透にも取り組み、新たな中期経営計画で目指すビジネスモデルの実現に向けて邁進してまいります。

### (1) 経営成績の概況

経常収益は、資金運用収益や特定取引収益等の増加により、前年同期比54億円増加の814億円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加によるその他経常費用の増加等から、前年同期比103億円増加の597億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比48億円減少し、216億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比42億円減少し、148億円となりました。

### (2) 財政状態の概況

貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、資源価格の高騰等先行きの不透明感が強まる中、事業者へ円滑な資金供給を行った結果、期末残高は前連結会計年度末比669億円増加し、9兆6,647億円となりました。

有価証券は、国内債券を中心として、市場環境を注視しつつ運用を行った結果、期末残高は前連結会計年度末比1,266億円減少し、1兆851億円となりました。

預金は、期末残高が前連結会計年度末比642億円減少し、5兆6,372億円となりました。また、債券は、期末残高が前連結会計年度末比298億円減少し、3兆5,123億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比2,419億円増加し、13兆296億円となりました。

## 2. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

### 【会計方針の変更】

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

また、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。